

自主避難者の生活困難の実態について

－アンケート調査の結果から－

○ 福山平成大学 伊藤 泰三 (003987)

〔キーワード〕 自主避難者 生活実態 困りごと

1. 研究目的

原発事故による自主避難者の生活実態を明らかにし、生活を行ううえでの困りごとや今後の要望を明らかにし、聞き取った結果を今後の施策に反映していくことを目的としてアンケート調査を行った。

2. 研究の視点および方法

調査の対象としては当初は母子避難者を対象に行う予定であったが、自主避難団体から母子避難だけではなく、夫も含めて避難をしている世帯（本章では家族避難者と記載している）についての生活実態も調べてほしいとの要望も受け、家族避難者も調査の対象に加えた。結果的に母子避難者 32 人、家族避難者 15 人の協力を得た。また、本調査は 2013 年 8 月から 10 月にかけて行われた。

調査項目は、避難先での生活の様子、避難先や避難元に関する困りごと、必要と考える支援、避難元へ戻る意向、避難元へ戻る条件について等である。

3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会研究倫理指針に従い、調査に当たっては調査の目的、調査内容、集計した結果を利用する事等を文章で示し、同意いただいた方に対して調査を行った。また、調査結果について分析を行った時点で個人が特定されうる情報がないかの検討を行った。

4. 研究結果

調査結果では住み慣れた地域を離れて避難することで生じる生活上の様々な困難に加え、避難元の親族や友人、知人との関係に対する苦悩、興味本位の質問を受けることに対するストレス等昨年度の調査で懸念されていたことが明らかになった。また、県外避難と比べて県内避難においては外部からの支援が無いことにより民間賃貸住宅に住まざるを得ないことから遠方の避難者だけではなく、近場に避難している方が独自に抱える困難性も明らかになった。

さらに母子避難者では上記に加えて、夫と離れて暮らすことに対する母子避難者の困難性が明確になったと考えられる。すなわち、離れて暮らすことにより生活費がかさむこと、

普段は子どもを母親一人で育てないといけないことからくる孤立感、家族が別れて暮らすことに対する周囲や親族からの偏見による自責の念等である。

また、今後必要だと感じる支援については「経済的支援」、「子どもへの支援」が大きな割合を占めた。また母子避難者の特徴として、家族避難者と比べて様々な項目について支援を必要と感じる割合が高いことも明らかになった。また、経済的支援の内訳では「家賃」の支援をあげる方が高い。子どもへの支援の内訳では「子どもへの健康診断」が母子避難者、家族避難者が非常に多く、子どもの健康問題への関心が非常に強いことが明らかになった。

5. 考察

県内／県外避難並びに母子／家族避難を説明変数としてt検定等を用いながら回答の違いの傾向を明らかにし、両者の傾向を考察した。考察結果としては、避難先の決定理由および困りごと・要望の差から放射能に対して不安を持つ層が避難を考える際に、優先順位として、①夫が家族避難しても現職を維持できれば家族避難を選択する、家族避難がかなわなかった場合、②避難することにより夫現職を維持できなくても収入がなんとか分離生活に耐えられる状況であったり、または他の親族の支援や外部の支援資源を利用可能な世帯が母子避難を選択する、ということが考えられるのではないかと、という事が調査結果の傾向から考察ができた。また、仮に、この仮定が正しいものであるならば、③避難を望みながら現地に留まっている層は避難することで現職の維持が難しかったり、他の支援を得ることが困難である等を理由としていることも類推され、同じ被災者の中でも生活状況の違いにより様々な分断が生じていることが懸念される。